

普通会計貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	3,211,359,625	固定負債	2,395,230,000
有形固定資産	3,211,359,625	地方債	1,302,795,000
事業用資産	1,855,363,767	長期未払金	—
土地	408,403,002	退職手当引当金	1,092,435,000
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,866,747,866	その他	—
建物減価償却累計額	△1,502,230,188	流動負債	370,617,176
工作物	274,173,690	1年内償還予定地方債	300,394,000
工作物減価償却累計額	△191,730,604	未払金	—
船舶	2,894,400	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△2,894,399	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	69,055,664
航空機	—	預り金	1,167,512
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	2,765,847,176
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	3,211,359,625
インフラ資産	635,145,839	余剰分（不足分）	△2,703,472,955
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	1,830,754,468		
工作物減価償却累計額	△1,195,608,629		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	3,114,473,026		
物品減価償却累計額	△2,393,623,007		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		

一般会計等

普通会計貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	62,374,221		
現金預金	62,374,221		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—	純資産合計	507,886,670
資産合計	3,273,733,846	負債及び純資産合計	3,273,733,846

普通会計行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,799,554,492
業務費用	1,687,709,358
人件費	1,198,923,062
職員給与費	1,092,598,336
賞与等引当金繰入額	69,055,664
退職手当引当金繰入額	—
その他	37,269,062
物件費等	483,189,943
物件費	134,092,386
維持補修費	19,127,420
減価償却費	329,970,137
その他	—
その他の業務費用	5,596,353
支払利息	3,160,242
徴収不能引当金繰入額	—
その他	2,436,111
移転費用	111,845,134
補助金等	110,162,916
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,682,218
経常収益	25,631,741
使用料及び手数料	6,791,950
その他	18,839,791
純経常行政コスト	1,773,922,751
臨時損失	928,650
災害復旧事業費	—
資産除売却損	928,650
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	3,250,009
資産売却益	3,250,009
その他	—
純行政コスト	1,771,601,392

普通会計純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	510,522,045	3,485,685,257	△2,975,163,212
純行政コスト（△）	△1,771,601,392		△1,771,601,392
財源	1,767,641,580		1,767,641,580
税収等	1,760,165,000		1,760,165,000
国県等補助金	7,476,580		7,476,580
本年度差額	△3,959,812		△3,959,812
固定資産等の変動（内部変動）		△275,650,069	275,650,069
有形固定資産等の増加		54,303,780	△54,303,780
有形固定資産等の減少		△329,953,849	329,953,849
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,324,437	1,324,437	—
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△2,635,375	△274,325,632	271,690,257
本年度末純資産残高	507,886,670	3,211,359,625	△2,703,472,955

普通会計資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	1,478,136,389
業務費用支出	1,366,291,255
人件費支出	1,207,475,096
物件費等支出	153,219,806
支払利息支出	3,160,242
その他の支出	2,436,111
移転費用支出	111,845,134
補助金等支出	110,162,916
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,682,218
業務収入	1,785,287,321
税収等収入	1,760,165,000
国県等補助金収入	7,476,580
使用料及び手数料収入	6,791,950
その他の収入	10,853,791
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	307,150,932
【投資活動収支】	—
投資活動支出	55,248,720
公共施設等整備費支出	55,248,720
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	3,250,011
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	3,250,011
その他の収入	—
投資活動収支	△51,998,709
【財務活動収支】	—
財務活動支出	285,719,000
地方債償還支出	285,719,000
その他の支出	—
財務活動収入	39,200,000
地方債発行収入	39,200,000
その他の収入	—

一般会計等

普通会計資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：円)

科目	金額
財務活動収支	△246,519,000
本年度資金収支額	8,633,223
前年度末資金残高	52,573,486
本年度末資金残高	61,206,709
前年度末歳計外現金残高	2,740,342
本年度歳計外現金増減額	△1,572,830
本年度末歳計外現金残高	1,167,512
本年度末現金預金残高	62,374,221

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	-	-	-	-	-	1,797,122,469	2,432,023	1,799,554,492
業務費用	-	-	-	-	-	1,685,287,335	2,422,023	1,687,709,358
人件費	-	-	-	-	-	1,197,812,297	1,110,765	1,198,923,062
職員給与費	-	-	-	-	-	1,092,572,933	25,403	1,092,598,336
賞与等引当金繰入額	-	-	-	-	-	69,055,664	-	69,055,664
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	36,183,700	1,085,362	37,269,062
物件費等	-	-	-	-	-	481,878,685	1,311,258	483,189,943
物件費	-	-	-	-	-	132,781,128	1,311,258	134,092,386
維持補修費	-	-	-	-	-	19,127,420	-	19,127,420
減価償却費	-	-	-	-	-	329,970,137	-	329,970,137
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	-	-	-	-	-	5,596,353	-	5,596,353
支払利息	-	-	-	-	-	3,160,242	-	3,160,242
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	2,436,111	-	2,436,111
移転費用	-	-	-	-	-	111,835,134	10,000	111,845,134
補助金等	-	-	-	-	-	110,152,916	10,000	110,162,916
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	1,682,218	-	1,682,218
経常収益	-	-	-	-	-	25,631,741	-	25,631,741
使用料及び手数料	-	-	-	-	-	6,791,950	-	6,791,950
その他	-	-	-	-	-	18,839,791	-	18,839,791
純経常行政コスト	-	-	-	-	-	1,771,490,728	2,432,023	1,773,922,751
臨時損失	-	-	-	-	-	928,650	-	928,650
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	928,650	-	928,650
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	3,250,009	-	3,250,009
資産売却益	-	-	-	-	-	3,250,009	-	3,250,009
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	-	-	-	-	-	1,769,169,369	2,432,023	1,771,601,392

一般会計等
【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	3,541,257,125	13,959,000	2,997,167	3,552,218,958	1,696,855,191	55,711,648	1,855,363,767
土地	408,403,002	0	0	408,403,002	0	0	408,403,002
建物	2,858,034,756	10,417,000	1,703,890	2,866,747,866	1,502,230,188	50,910,529	1,364,517,678
工作物	271,924,967	3,542,000	1,293,277	274,173,690	191,730,604	4,801,119	82,443,086
船舶	2,894,400	0	0	2,894,400	2,894,399	0	1
インフラ資産	1,830,754,468	0	0	1,830,754,468	1,195,608,629	34,092,684	635,145,839
工作物	1,830,754,468	0	0	1,830,754,468	1,195,608,629	34,092,684	635,145,839
物品	3,114,037,704	42,614,157	42,178,835	3,114,473,026	2,393,623,007	240,165,805	720,850,019
物品	3,114,037,704	42,614,157	42,178,835	3,114,473,026	2,393,623,007	240,165,805	720,850,019
合計	8,486,049,297	56,573,157	45,176,002	8,497,446,452	5,286,086,827	329,970,137	3,211,359,625

一般会計等
【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	合計
事業用資産	0	0	0	0	0	1,855,363,767	0	1,855,363,767
土地	0	0	0	0	0	408,403,002	0	408,403,002
建物	0	0	0	0	0	1,364,517,678	0	1,364,517,678
工作物	0	0	0	0	0	82,443,086	0	82,443,086
船舶	0	0	0	0	0	1	0	1
インフラ資産	0	0	0	0	0	635,145,839	0	635,145,839
工作物	0	0	0	0	0	635,145,839	0	635,145,839
物品	0	0	0	0	0	720,850,019	0	720,850,019
物品	0	0	0	0	0	720,850,019	0	720,850,019
合計	0	0	0	0	0	3,211,359,625	0	3,211,359,625

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし									
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし										
合計										

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
該当なし						
合計						

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計		

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計		
合計		

(2)負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設	153,215,000	32,230,000				153,215,000					
一般単独事業	1,445,448,000	267,166,000			224,473,000	1,220,975,000					
その他	4,526,000	998,000									4,526,000
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	1,603,189,000	300,394,000	0	0	224,473,000	1,374,190,000	0	0	0	0	4,526,000

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,603,189,000	1,603,189,000							

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,603,189,000	300,394,000	299,601,500	284,183,500	229,892,500	220,637,500	268,480,000			

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	77,607,698	69,055,664	77,607,698		69,055,664
退職手当引当金	1,100,421,000	0	0	7,986,000	1,092,435,000
合計	1,178,028,698	69,055,664	77,607,698	7,986,000	1,161,490,664

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	自警消防施設等整備費補助金	管内の区等	838,000	自警消防施設等を整備する区等に交付
	計		838,000	
その他の補助金等	市町総合事務組合負担金	福井県市町総合事務組合	98,837,878	退職手当金の積立に係る負担金
	救急救命士養成研修費負担金	一般財団法人救急振興財団 他	3,040,660	救急救命士の研修に係る負担金
	内部情報システム負担金	越前市	4,160,111	越前市と同一システム利用に係る負担金
	福井県消防学校受講費負担金	福井県消防学校	1,160,059	福井県消防学校受講に係る負担金
	自警消防隊連合会等補助金	管内の防火団体等	1,028,812	防火団体の事業運営に係る負担金
	その他		1,097,396	
	計		109,324,916	
合計			110,162,916	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税		
		地方交付税		
		地方譲与税		
		負担金	1,760,165,000	
		小計	1,760,165,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	7,476,580
			計	7,476,580
			小計	7,476,580
	合計		1,767,641,580	

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,771,601,392	7,476,580	0	1,459,342,220	304,782,592
有形固定資産等の増加	54,303,780	0	39,200,000	15,103,780	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	1,825,905,172	7,476,580	39,200,000	1,474,446,000	304,782,592

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	62,374,221
短期投資	
合計	62,374,221

一般会計等財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 4 年～15 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

特にありません

3 重要な後発事象

特にありません

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・ 一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額：該当なし

④ 繰越事業に係る将来の支出予定額：該当なし

⑤ 過年度修正等に関する事項：該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、売却予定とされている公共資産としています。令和 3 年度は 23,2409 千円を予定しています。

② 減債基金に係る積立不足額：該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）：該当なし

④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額：0 円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,880,310,818 円	1,819,104,109 円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
資金収支計算書	1,827,737,332 円	1,819,104,109 円

※資金収支計算書には、繰越金を収入に入れていないため、繰越金分の差額が発生しています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	307,150,932
投資活動収入の国県補助金収入	0
未収債権、未払債務等の増加（減少）	88,843,707
減価償却費	△ 329,970,137
賞与等引当金繰入額	△ 69,055,664
退職手当引当金繰入額	0
徴収不能引当金繰入額	0
資産除売却益（損）	△ 928,650
純資産変動計算書の本年度差額	△ 3,959,812

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 限度額の設定はありません。